

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2015年5月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は2期連続で大幅改善，先行きも改善見通し～

- ・企業収益の回復に伴う設備投資増に加え，製造業では輸出増等から改善持続，昨年落込んだ非製造業も公共投資増や雇用情勢の改善等から大幅改善が続き，全体でも2期連続の大幅改善。
- ・先行き（2～3ヶ月先）も製造業を中心に改善が続く見通し。

II. 業績見通しについて ～製造業は増収を見込むも利益は前年並， 一方で非製造業は増収・増益見込み～

- ・平成27年度の企業業績は，製造業は増収を見込む先が多いものの利益は前年並み，一方で非製造業は増収・増益を見込む先が多く，全体としても増収・増益の見通し。
- ・平成27年度の仕入価格は4割強が「上昇」するのに対し，販売価格は「上昇」が2割強にとどまり，収益への悪影響が窺える。

III. 原油・原材料価格の動向について ～原材料価格上昇で半数が収益に悪影響～

- ・原油安は7割強が好影響とみており，実際に半数近くが収益面で良い影響。
- ・原材料価格の上昇で半数が収益に悪影響。特に製造業では6割強が悪影響。悪影響を受けている先では，製造業の4割，非製造業でも3割強の先で価格転嫁が困難としている。

IV. 為替相場について ～製造業・非製造業とも好影響拡大， 適正為替水準も円安へシフト～

- ・現在の為替水準の収益への影響について，製造業，非製造業とも前回調査と比べ好影響が増加，一方で悪影響は減少し，好影響が悪影響を上回る。特に製造業は好影響が大幅に上回る。
- ・事業展開する上での適正な為替水準について，「105円以上120円未満」が6割弱を占めている。前回調査と比べて「115円以上」が大幅に増加し，円安へのシフトが窺える。

V. 雇用状況について ～製造業，非製造業ともに高水準の不足感が続く～

- ・雇用状況は，製造業，非製造業ともに高水準の不足感が続いている。前回調査と比べると，製造業はやや緩和するも，非製造業では不足感が一層強まっている。
- ・平成27年度の新規採用予定は前年並みが過半を占めるなかで，増加が減少を上回っている。

VI. インターンシップ受入れ状況について ～過半が受入れ，ほぼ全てが継続方針～

- ・インターンシップは製造業で6割，非製造業で5割弱が受入れ。
- ・受入れメリットはリクルート面での活用や「企業PR」「社会貢献」など。受入れていない理由は「受入れ部門の負荷」のほか，インターンシップの仕組みや自社の事業内容の問題など。
- ・受入れ内容は，製造業，非製造業とも「回数は年1～2回」「人数は10名以下」「期間は1週間以内」が大半を占める。
- ・現在インターンシップを受入れている先は，ほぼ全てが今後も受入れを継続する予定。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2015年5月調査)

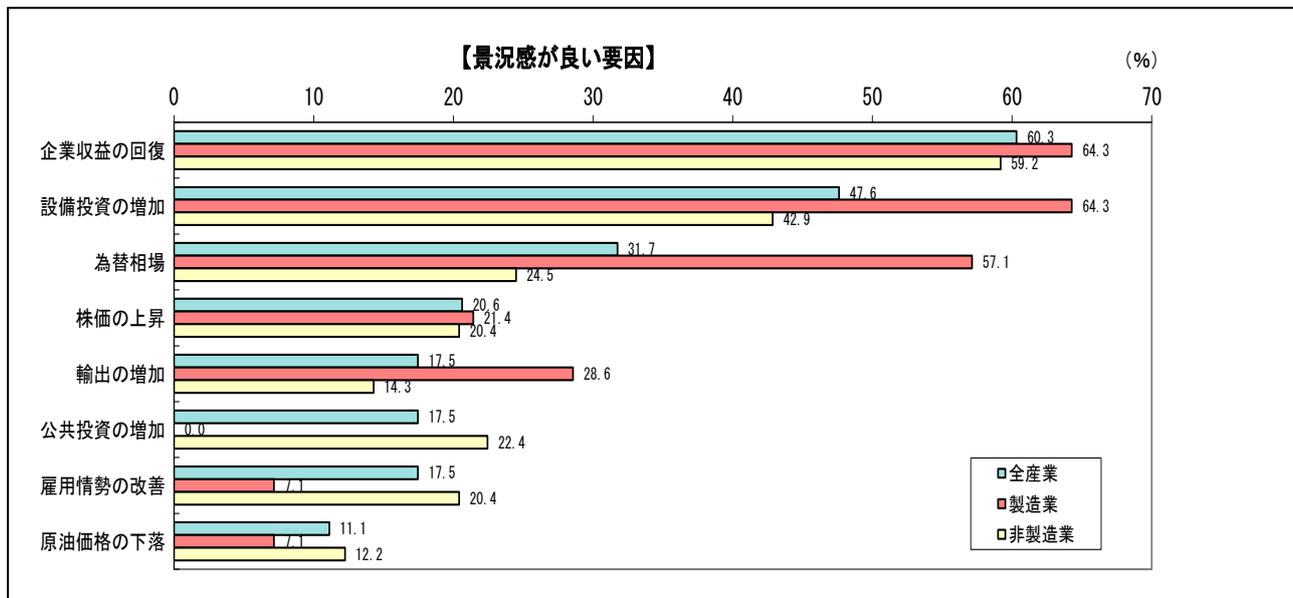
【アンケート調査概要】

- ・調査対象：会員 550 社 非会員 124 社 計 674 社（回答社数 234 社：回答率 34.7%）
- ・調査時期：2015年5月7日～5月18日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	4	1.7	建設	54	23.1
繊維・衣服	1	0.4	卸売	15	6.4
木材・家具	0	0.0	小売	12	5.1
化学	10	4.3	運輸・倉庫	19	8.1
窯業・土石	3	1.3	金融・保険	17	7.3
鉄鋼・非鉄金属	7	3.0	情報通信	12	5.1
金属製品	7	3.0	電気・ガス	7	3.0
一般機械	7	3.0	サービス業	23	9.8
電気機械	6	2.6	経済団体・シンクタンク	3	1.3
自動車関連	8	3.4	その他	8	3.4
造船	2	0.9			
その他	9	3.8			

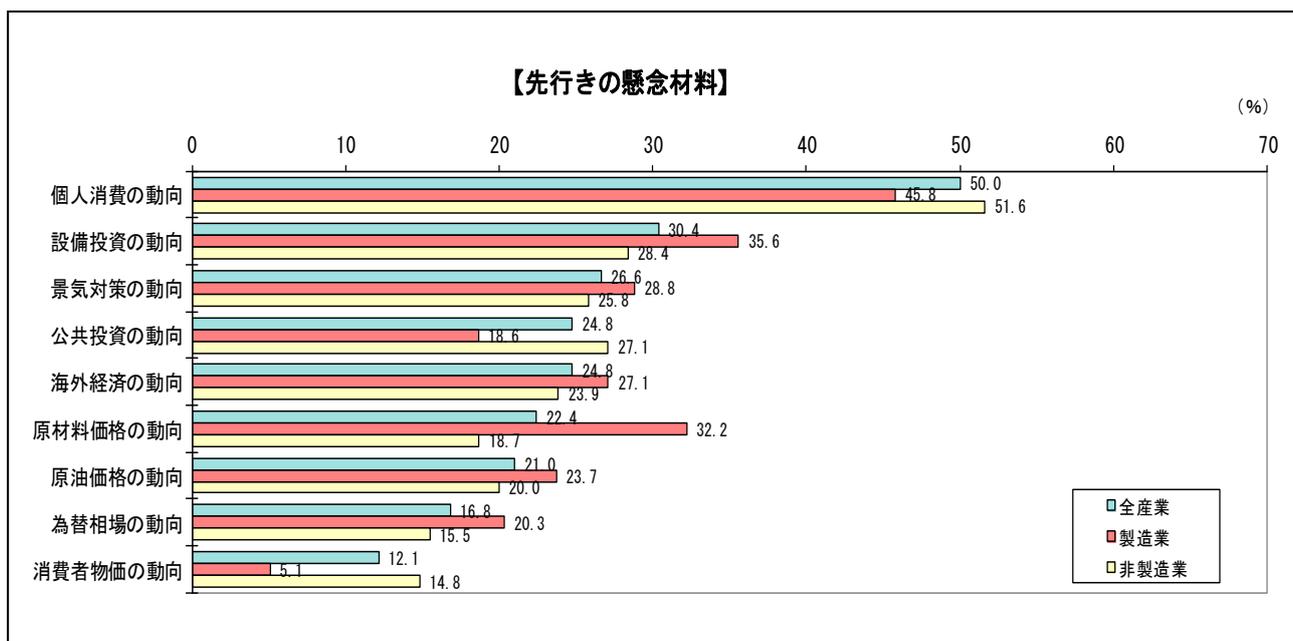
2. 景況感が良いとしている要因

- ・景況感が良いとした回答先 27.5%（前回 21.8%）の主な要因は、「企業収益の回復」60.3%が最も多く、次いで「設備投資の増加」47.6%、「為替相場」31.7%となっている。
- ・このほか、製造業では「輸出の増加」28.6%、「株価の上昇」21.4%、非製造業では「公共投資の増加」22.4%、「雇用情勢の改善」20.4%、「株価の上昇」20.4%となっている。



3. 先行き(2~3ヶ月先)の懸念材料

- ・先行きの景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が50.0%と最も多く、次いで「設備投資の動向」30.4%、「景気対策の動向」26.6%、「公共投資の動向」24.8%となっている。

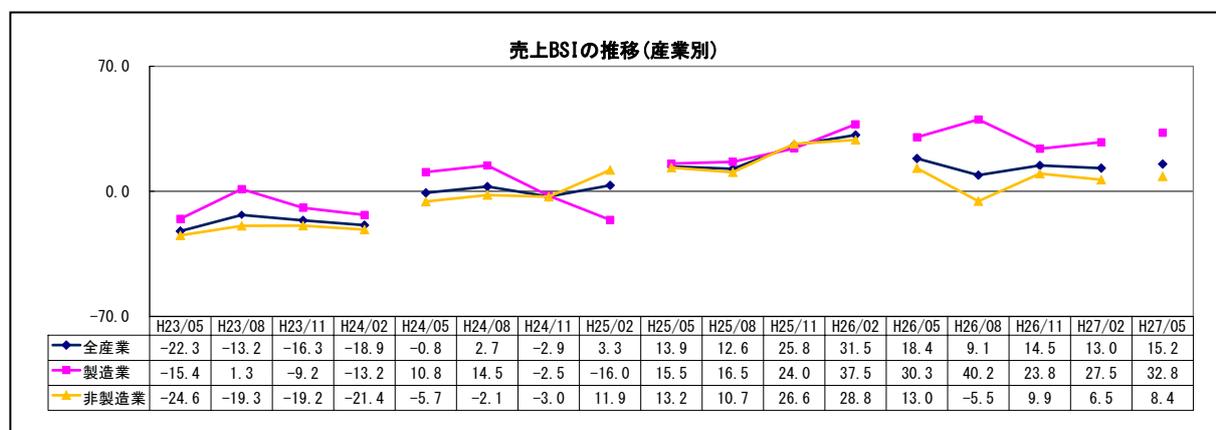


II. 業績見通しについて

- 平成 27 年度の企業業績については、製造業は増収を見込む先が多いものの利益は前年並みにとどまる一方、非製造業では増収・増益を見込む先が多くなっており、全体としても増収・増益の見通しとなっている。
- 平成 27 年度の仕入価格は 4 割強が「上昇」としているのに対して、販売価格は「上昇」が 2 割強にとどまっており、収益への悪影響が窺える。また、製造業の方が非製造業に比べて仕入価格の上昇率は高く、より収益への悪影響を受けているとみられる。

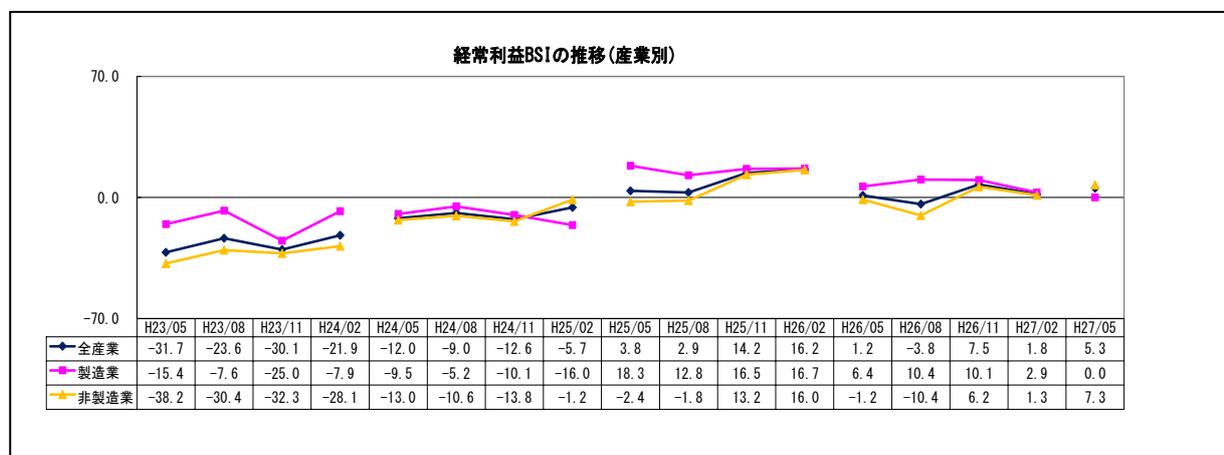
1. 平成 27 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は 15.2 となっており、増収を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 32.8、非製造業では 8.4 と、ともに増収を見込む先が多くなっており、特に製造業は大幅なプラスとなっている。



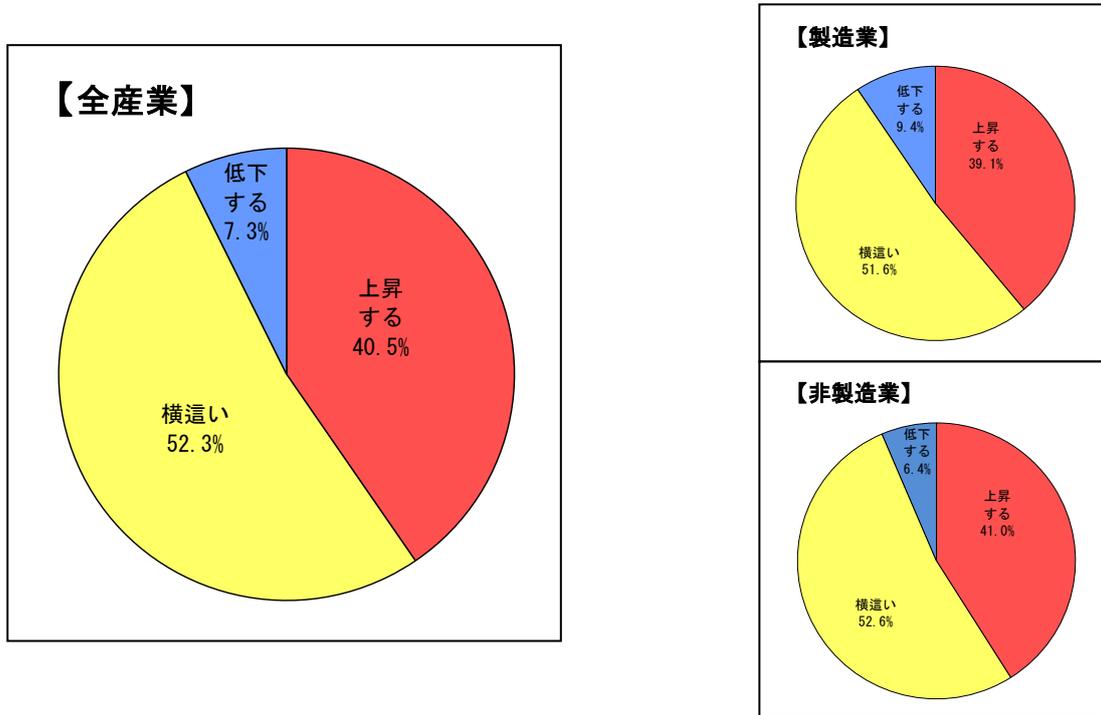
2. 平成 27 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は 5.3 となっており、増益を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、売上判断 BSI が大幅なプラスとなっている製造業が 0.0 と利益面では前年並みにとどまるのに対して、非製造業では 7.3 と増益を見込む先が多くなっている。

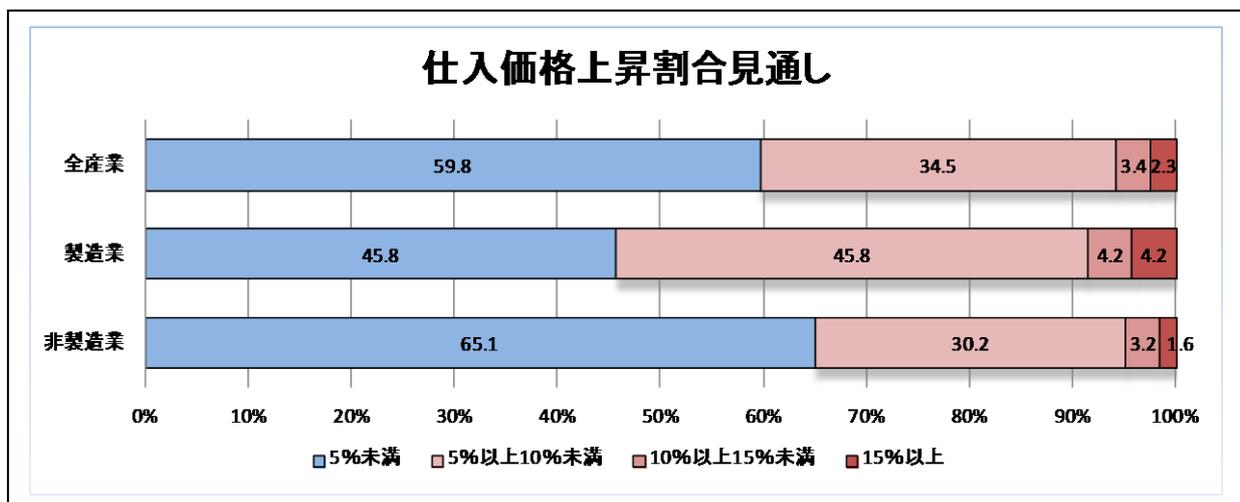


3. 平成 27 年度の仕入価格の動向について（平成 26 年度との比較）

- 平成 27 年度の仕入価格については、「横這い」が 52.3%と最も多く、次いで「上昇する」40.5%、「低下する」7.3%となっており、「上昇する」が「低下する」を大幅に上回っている。

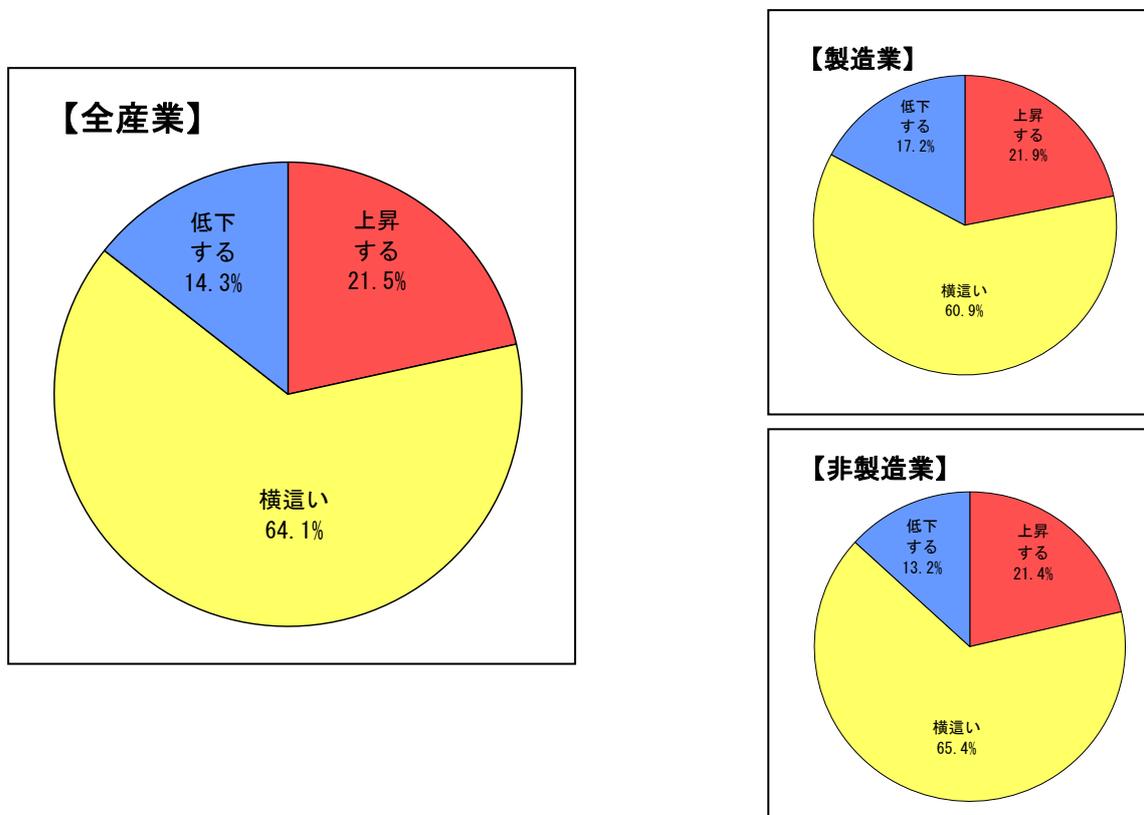


- 「上昇」と回答した先に上昇率を聞いたところ、「5%未満」が 59.8%と最も多く、次いで「5%以上 10%未満」34.5%、「10%以上」5.7%（「10%以上 15%未満」3.4%+「15%以上」2.3%）となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、「上昇」の割合はほぼ同水準なもの、上昇率では「5%以上」が製造業で 54.2%（「5%以上 10%未満」45.8%+「10%以上 15%未満」4.2%+「15%以上」4.2%）、非製造業では 35.0%（5%以上 10%未満）30.2%+「10%以上 15%未満」3.2%+「15%以上」1.6%）となっており、製造業の方が非製造業に比べて仕入価格が上昇していることが窺える。



4. 平成 27 年度の販売価格の動向について

- 平成 27 年度の販売価格については、「横這い」が 64.1%と最も多く、次いで「上昇する」21.5%、「低下する」14.3%となっており、「横這い」が6割強を占めるなかで、「上昇する」が「低下する」をやや上回っている。製造業/非製造業別にみても、その割合はほぼ同水準となっている。



- 仕入価格と販売価格の動向を比べてみると、「上昇」は仕入価格（40.5%）が販売価格（21.5%）を大幅に上回る一方、「低下」は販売価格（14.3%）が仕入価格（7.3%）を上回っており、収益への悪影響が窺える。

【全産業の仕入価格・販売価格の動向】（26年度との比較）

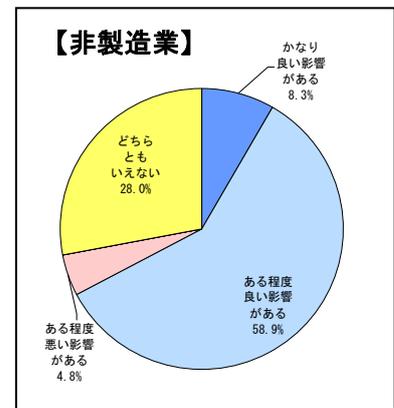
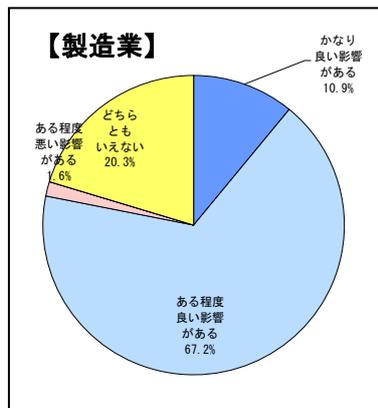
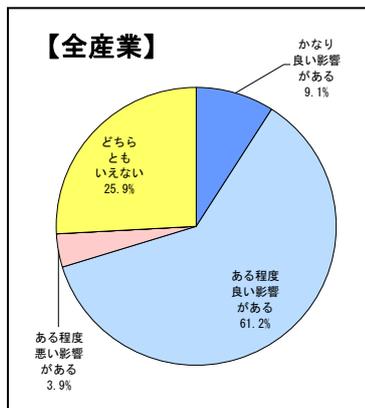
	上昇	低下	横這い
仕入価格	40.5%	7.3%	52.3%
販売価格	21.5%	14.3%	64.1%

Ⅲ. 原油・原材料価格の動向について

- ・原油安が中国地域経済に与える影響については、7割強が好影響とみており、実際に半数近くの先が収益面で良い影響を受けている。
- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、半数が悪影響を受けている。特に製造業では6割強が悪影響を受け、2割弱はかなり悪影響を受けている。また、「悪影響を受けている」とした先では、製造業の4割、非製造業でも3割強が価格転嫁が困難としている。

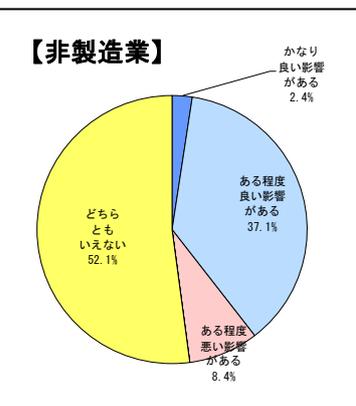
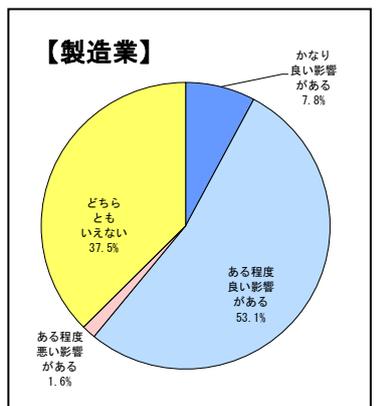
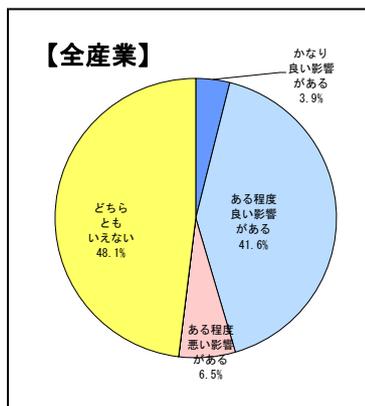
1. 原油安が中国地域の経済に与える影響について

- ・原油安が中国地域経済に与える影響を聞いたところ、「良い影響」が70.3%（「かなり良い影響」9.1%＋「ある程度良い影響」61.2%）と最も多く、次いで「どちらともいえない」25.9%、「悪い影響」3.9%（「かなり悪い影響」0.0%＋「ある程度悪い影響」3.9%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が78.1%（「かなり良い影響」10.9%＋「ある程度良い影響」67.2%）、非製造業では「良い影響」が67.2%（「かなり良い影響」8.3%＋「ある程度良い影響」58.9%）となっている。



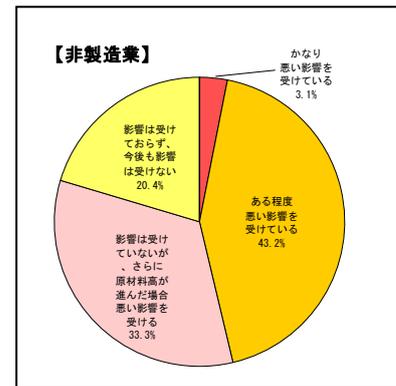
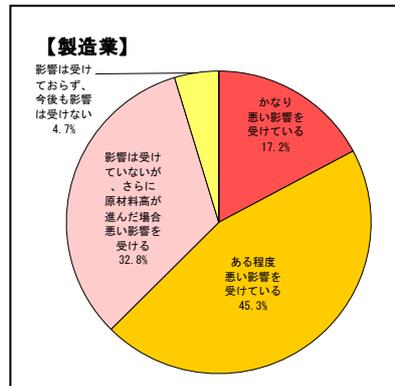
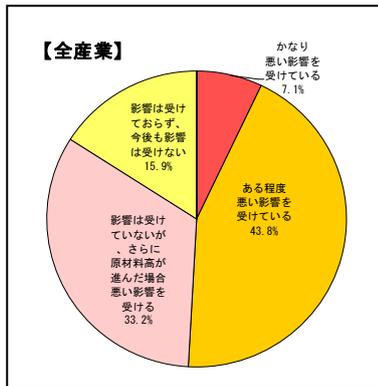
2. 原油安が収益に与える影響について

- ・原油安が回答先の収益に与える影響を聞いたところ、「どちらともいえない」が48.1%と最も多く、次いで「良い影響」が45.5%（「かなり良い影響」3.9%＋「ある程度良い影響」41.6%）、「悪い影響」6.5%（「かなり悪い影響」0.0%＋「ある程度悪い影響」6.5%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が60.9%（「かなり良い影響」7.8%＋「ある程度良い影響」53.1%）、非製造業では「良い影響」が39.5%（「かなり良い影響」2.4%＋「ある程度良い影響」37.1%）となっている。



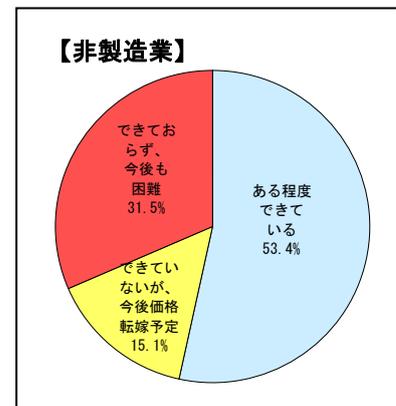
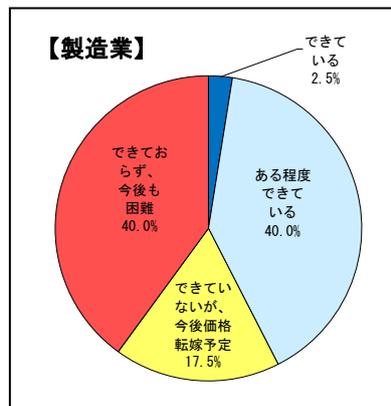
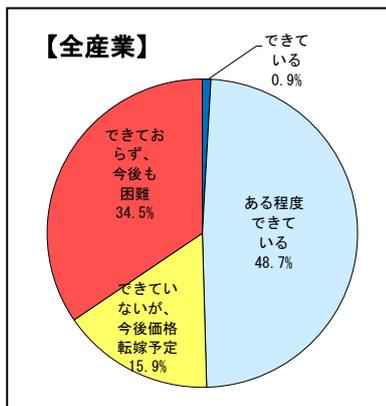
3. 原材料価格上昇の影響について

- 原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」が50.9%（「かなり悪い影響」7.1% + 「ある程度悪い影響」43.8%）と最も多く、次いで「さらに原材料高が進んだ場合悪い影響を受ける」33.2%、「今後も影響は受けない」15.9%となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が62.5%（「かなり悪い影響」17.2% + 「ある程度悪い影響」45.3%）、非製造業では「悪い影響」が46.3%（「かなり悪い影響」3.1% + 「ある程度悪い影響」43.2%）となっている。



4. 原材料価格上昇への対応について

- 「悪い影響」と回答した先に、収益改善へ向けた販売価格の見直しを聞いたところ、「できていない」が50.4%（「できていないが、今後価格転嫁予定」15.9% + 「今後も困難」34.5%）となっている。特に、製造業では57.5%の先で見直しができず、40.0%の先が「今後も困難」としている。



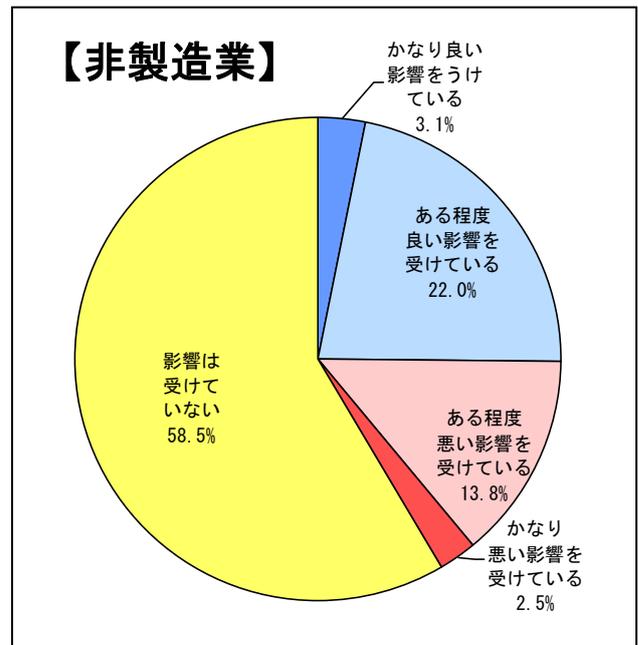
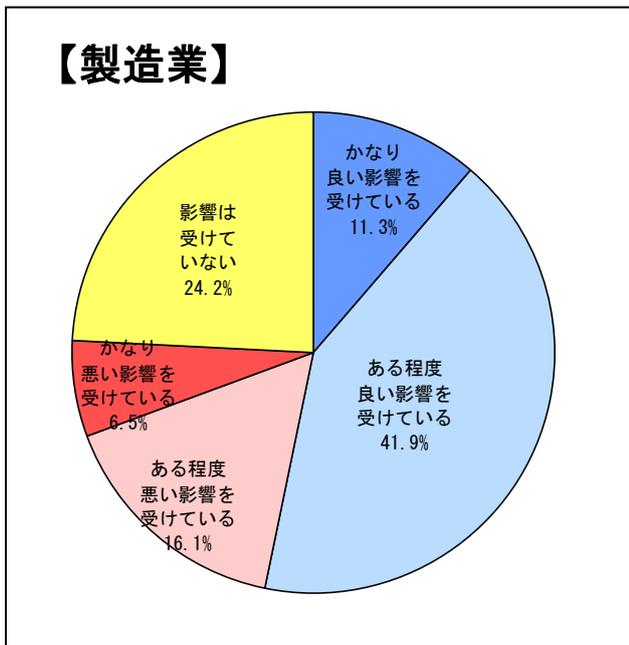
IV. 為替相場について

- ・現在の為替水準の収益への影響については、製造業、非製造業とも前回調査と比べて好影響が増加する一方、悪影響は減少し、好影響が悪影響を上回っている。特に製造業では好影響が大幅に増加し過半を占める一方、悪影響は大幅に減少し2割強となっており、好影響が悪影響を大幅に上回っている。
- ・事業展開する上での適正な為替水準については、「105円以上120円未満」が6割弱を占めている。前回調査と比べて「115円以上」が大幅に増加しており、円安へのシフトが窺える。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：119～120円（前回116～120円）

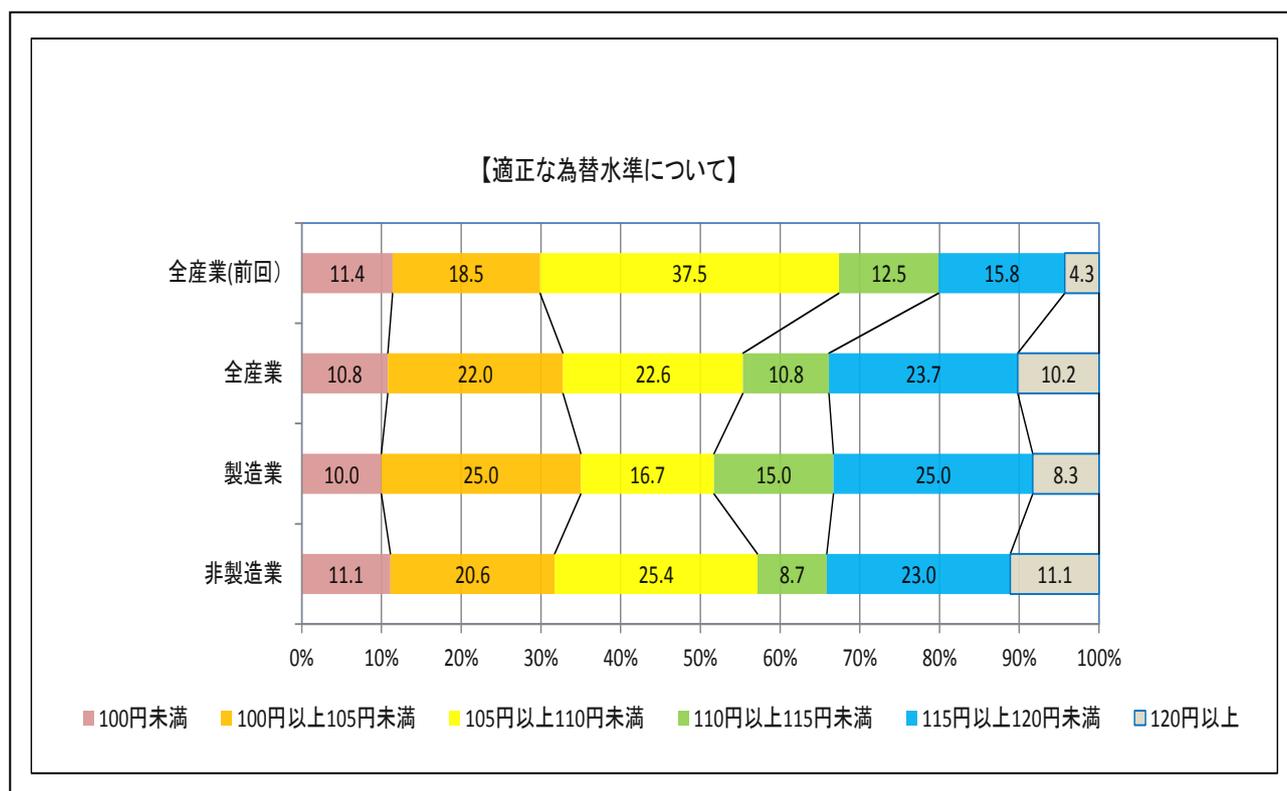
1. 現在の為替水準の影響について

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、製造業は「良い影響」53.2%（「かなり良い影響」11.3%+「ある程度良い影響」41.9%）が最も多く、次いで「影響は受けていない」24.2%、「悪い影響」22.6%（「かなり悪い影響」6.5%+「ある程度悪い影響」16.1%）となっており、「良い影響」が「悪い影響」を大幅に上回っている。
- ・前回調査と比べると「良い影響」（前回比+7.5）が大幅に増加する一方、「悪い影響」（同▲8.9）は大幅に減少している。
- ・非製造業では「影響は受けていない」58.5%が最も多く、次いで「良い影響」25.1%（「かなり良い影響」3.1%+「ある程度良い影響」22.0%）、「悪い影響」16.3%（「かなり悪い影響」2.5%+「ある程度悪い影響」13.8%）となっており、「影響は受けていない」が過半を占める中で、「良い影響」が「悪い影響」を上回っている。
- ・前回調査と比べると「良い影響」（前回比+3.6）がやや増加する一方、「悪い影響」（▲0.5）はわずかながら減少している。



2. 適正な為替水準について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「115 円以上 120 円未満」が 23.7%と最も多く、次いで「105 円以上 110 円未満」22.6%、「100 円以上 105 円未満」22.0%、「110 円以上 115 円未満」10.8%、「100 円未満」10.8%、「120 円以上」10.2%となっている。
- ・前回調査と比べると、「115 円以上 120 円未満」（前回比+7.9）、「120 円以上」（同+5.9）が大幅に増加する一方、「105 円以上 110 円未満」（同▲14.9）が大幅に減少しており、適正な為替水準の円安へのシフトが窺える。

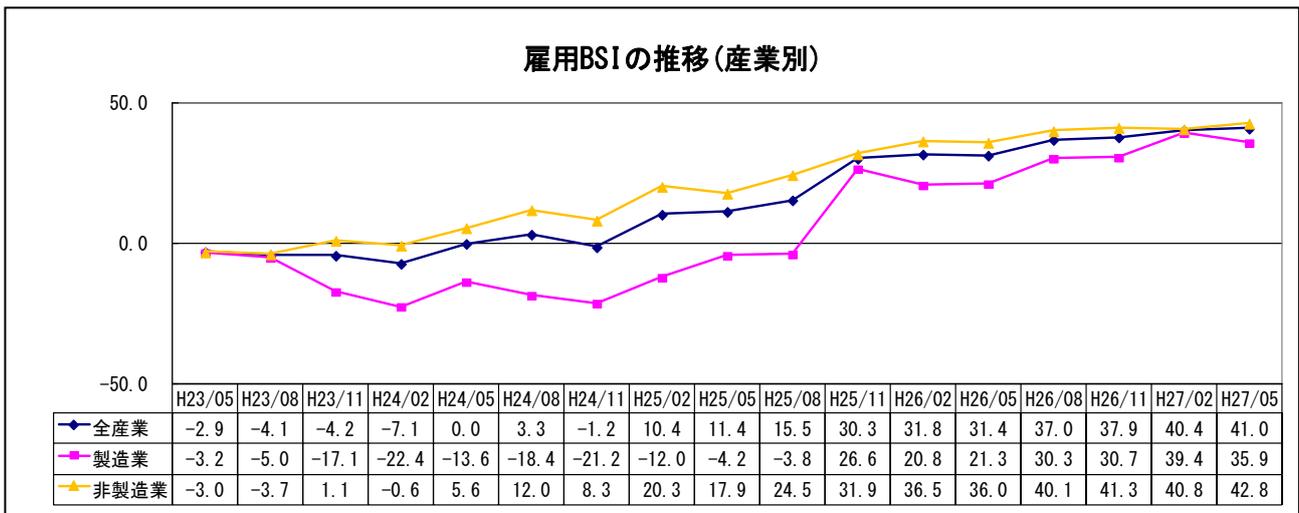


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続いている。前回調査と比べると、製造業はやや緩和するも、非製造業では不足感が一層強まった。前回調査と比べると、非製造業では引続き建設業の不足感が強いとともに、小売、サービス業では不足感が強まっている。
- ・主な対応策として、製造業、非製造業ともに中途採用に取り組むほか、製造業では時間外労働、非製造業では新規採用の増加などに取り組んでいる。
- ・平成 27 年度新規採用予定については、前年並みが過半を占めるなかで、増加が減少を上回っている。特に非製造業では、増加が減少を大幅に上回るとともに、前回調査と比べると、採用理由も「人手不足の解消」とした先が増加している。

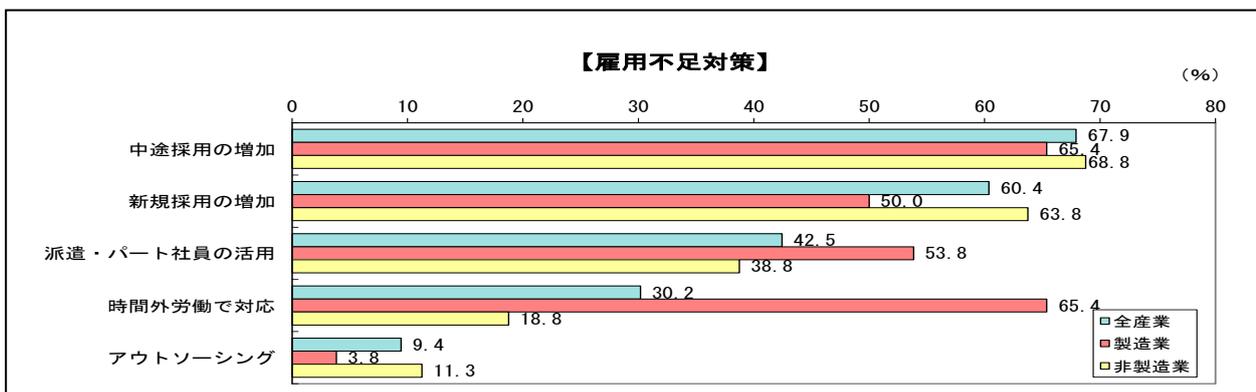
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI(「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合)は 41.0(前回比+0.6)と不足感の強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 35.9(前回比▲3.5)とやや減少、非製造業では 42.8(同+2.0)と増加しており、ともに高い水準で推移している。
- ・前回調査と比べると、非製造業では引続き建設業の不足感が強いとともに、小売、サービス業では不足感が強まっている。



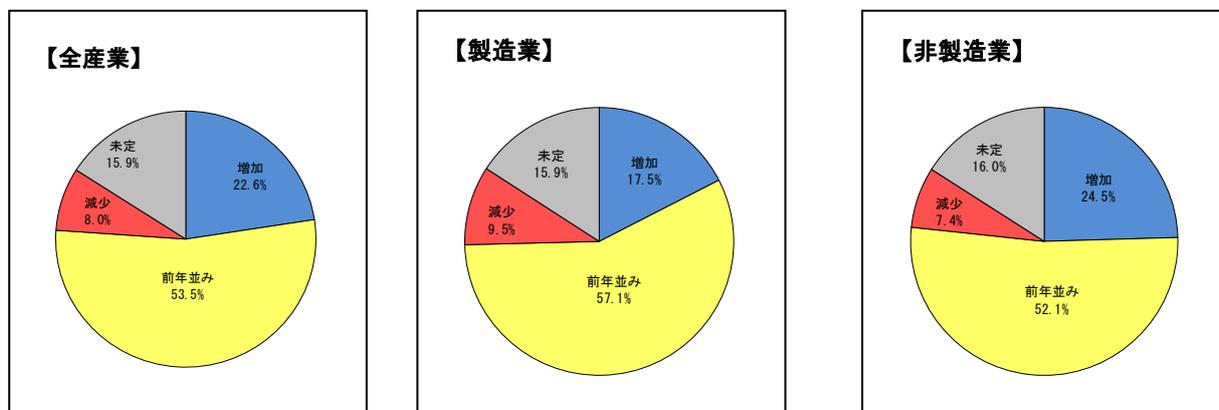
2. 現在行っている対応について

- ・雇用不足とした回答先にその対応を聞いたところ、「中途採用の増加」が 67.9%と最も多く、次いで「新規採用の増加」60.4%、「派遣・パート社員の活用」42.5%となっている。

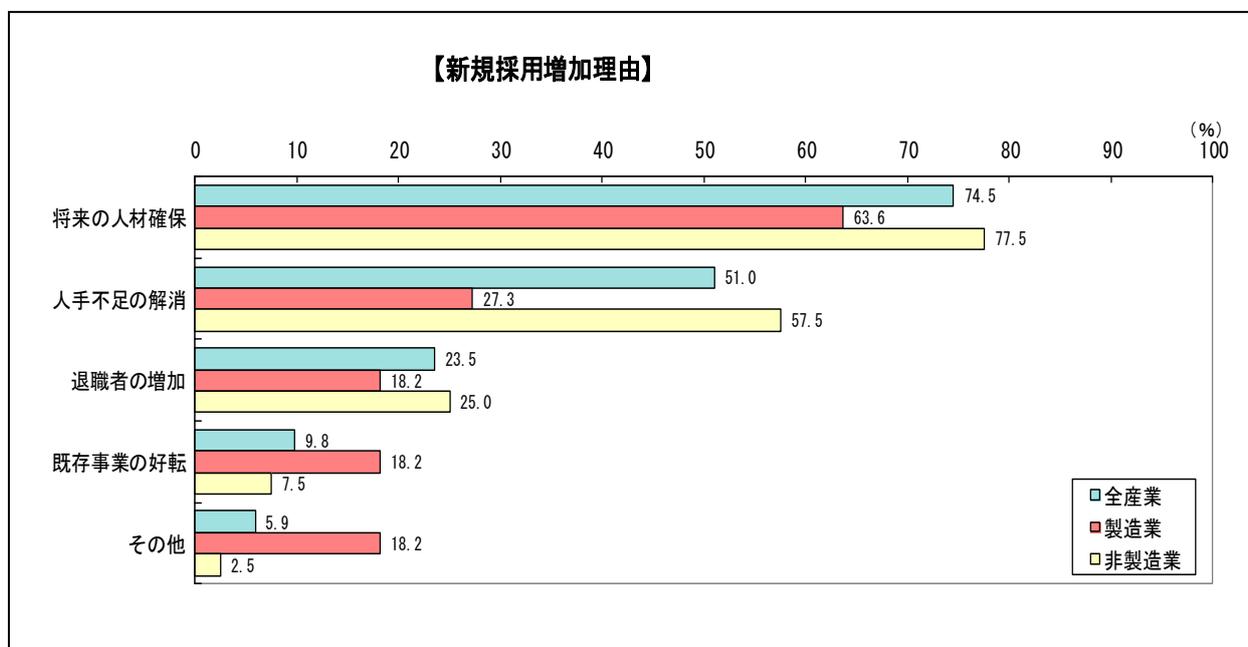


3. 平成 27 年度の新規採用について

- 平成 27 年度新規採用予定（平成 28 年 4 月入社）は、平成 26 年度（平成 27 年 4 月入社）に比べて、「前年並み」が 53.5%と最も多く、次いで「増加」22.6%、「未定」15.9%、「減少」8.0%となっており、増加が減少を大幅に上回っている。特に非製造業では「増加」が 24.5%となっている。



- 増加すると回答した先に、その理由を聞いたところ、「将来の人材確保」74.5%が最も多く、次いで「人手不足の解消」51.0%、「退職者の増加」23.5%となっている。
- 前回調査と比較すると、「将来の人材確保」（前回比▲9.1）が製造業（同▲12.9）、非製造業（同▲8.5）ともに減少しているほか、「人手不足の解消」では不足感がやや緩和した製造業（同▲31.5）が大幅に減少する一方、不足感がやや強まった非製造業（同+11.5）では増加している。

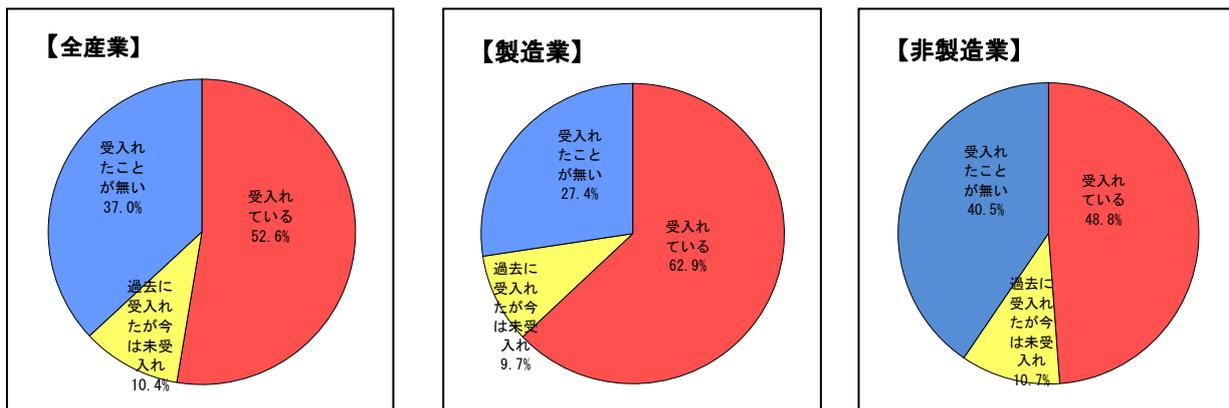


VII. インターンシップ受入れ状況について

- ・インターンシップは製造業で6割強、非製造業で5割弱が受入れている。
- ・受入れ先でのメリットは「学校とのパイプ作り」「新卒採用」といったリクルート面でのメリットのほか、「企業PR」「社会貢献」となっている。
- ・一方、受入れていない理由は「受入れ部門の負荷」が最も多いほか、「希望者不足」「時期調整が困難」といったインターンシップの仕組みや、「顧客情報保護」「職種の特殊性・専門性」といった事業内容から、受入れが困難等の記述回答もあった。
- ・受入れ内容は、製造業、非製造業とも「回数は年1～2回」「人数は10名以下」「期間は1週間以内」が大半を占めている。
- ・現在インターンシップを受入れている先は、ほぼ全てが今後も受入れを継続すると回答している。

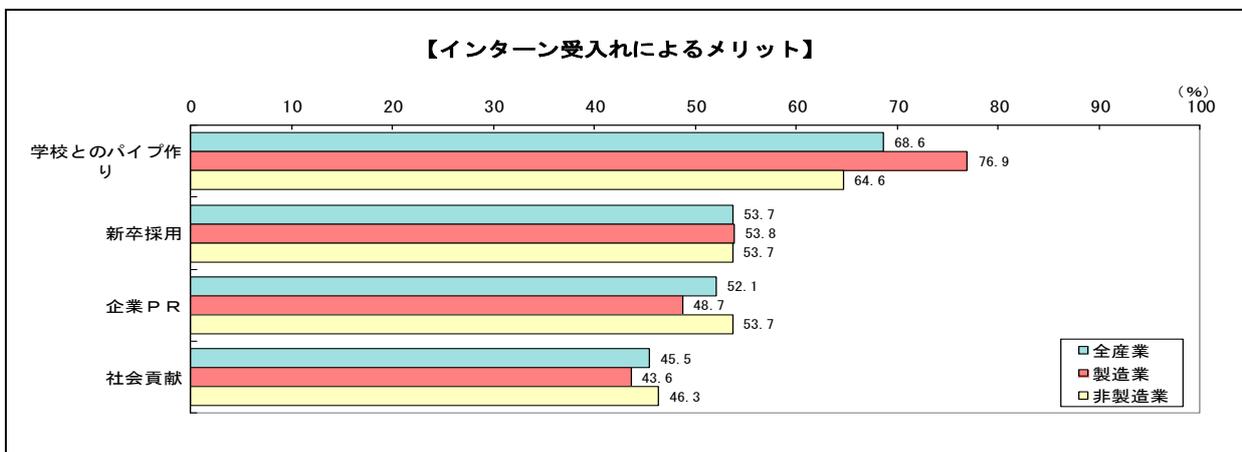
1. インターンシップ受入れの有無について

- ・インターンシップ受入れについて聞いたところ、「受入れている」52.6%が最も多く、次いで「受入れたことが無い」37.0%、「過去に受入れたが今は未受入れ」10.4%となっており、「受入れている」が過半を占めている。製造業/非製造業別にみると、「受入れている」と回答した先は、製造業で62.9%、非製造業では48.8%となっている。



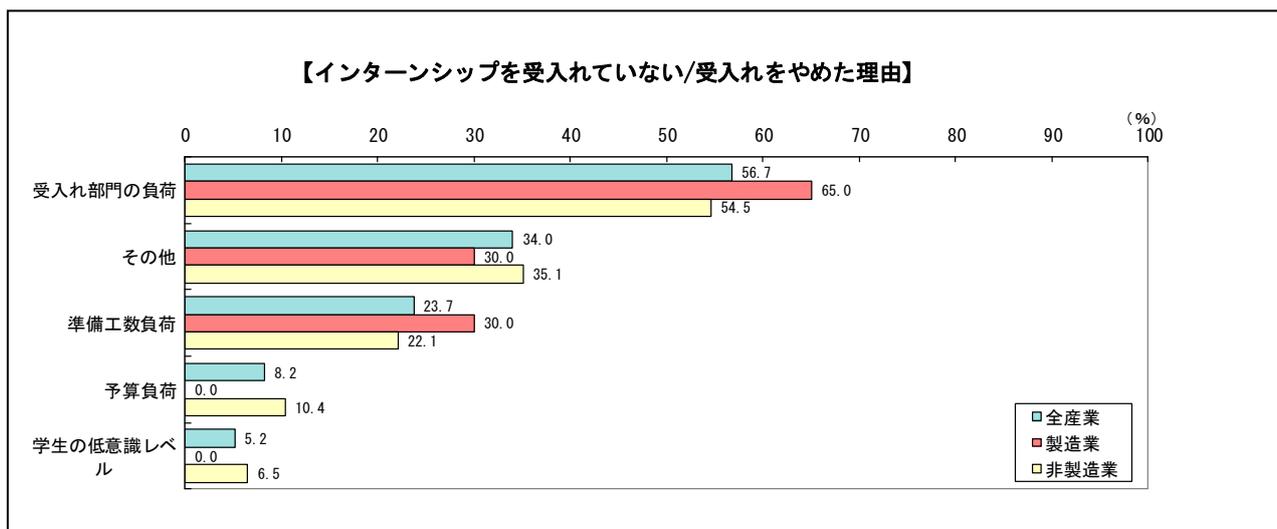
2. 受入れのメリットについて

- ・インターンシップを受入れている先にそのメリットを聞いたところ、製造業、非製造業ともに「学校とのパイプ作り」68.6%が最も多く、次いで「新卒採用」53.7%、「企業PR」52.1%、「社会貢献」45.5%となっている。



3. 受入れていない理由について

- ・「インターンシップを受入れていない」（「過去に受入れたが今は未受入」＋「受入れたことがない」）と回答した先にその理由を聞いたところ、「受入れ部門の負荷」56.7%が最も多く、次いで「その他」34.0%、「準備工数負荷」23.7%、「予算負荷」8.2%、「学生の低意識レベル」5.2%となっている。
- ・「その他」と回答した先では、「インターンシップ希望者がいない(少ない)」、「インターンシップ時期の調整が困難」といったインターンシップの仕組みや、「顧客情報の保護のため」、「職種の特殊性・専門性が高い」といった事業内容から、受入れは難しい等の記述回答があった。

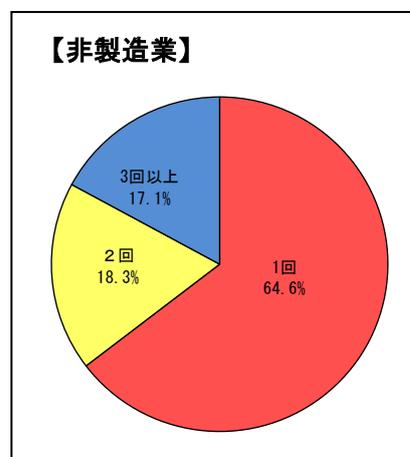
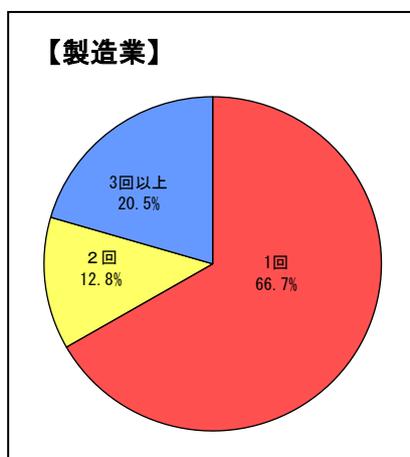
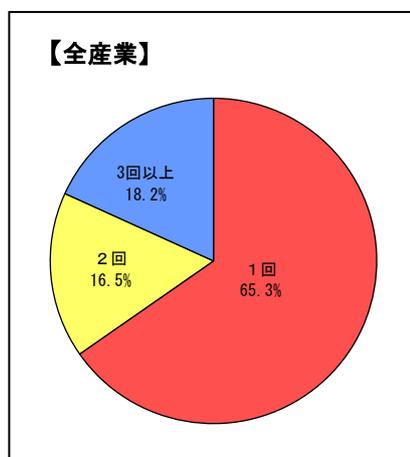


4. 受入れ内容等について

以下では、「受入れている」と回答した先に、その内容等について聞いた。

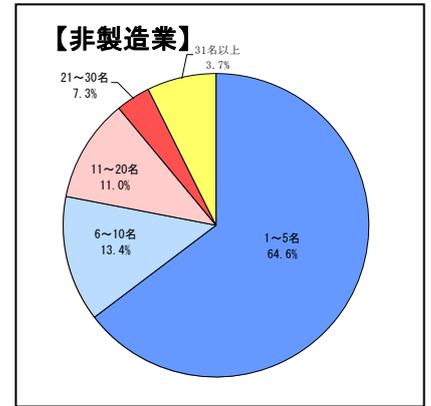
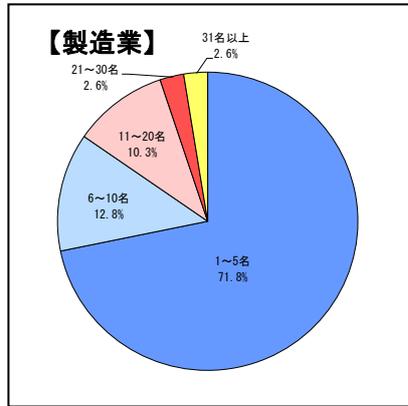
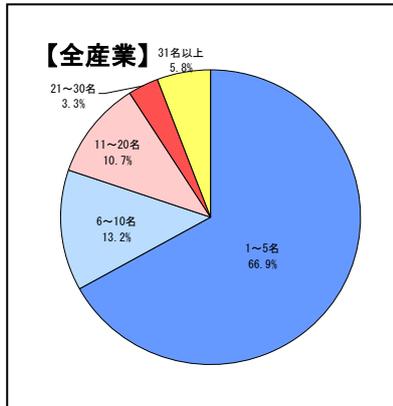
(1) 受入れ回数について

- ・「回数」を聞いたところ、「年1回」が65.3%と最も多く、次いで「年3回以上」18.2%、「年2回」16.5%となっており、受入れ回数は製造業、非製造業ともに「年1～2回」が8割前後を占めている。

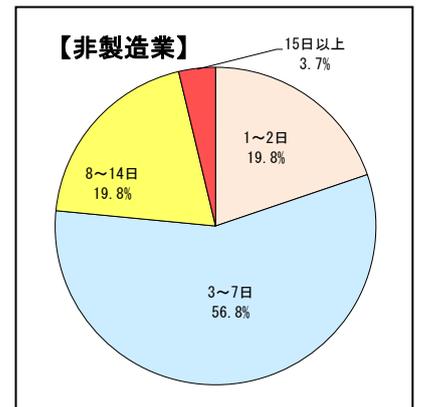
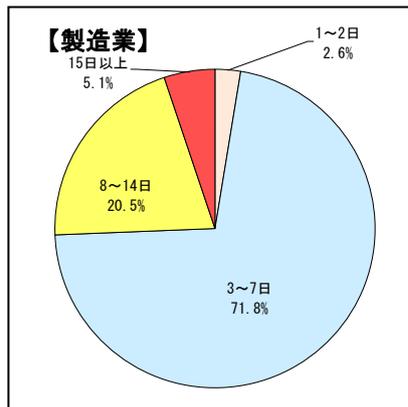
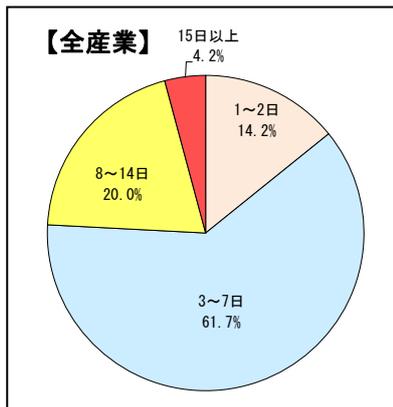


(2) 受入れ人数について

- ・「受入れ1回あたりの人数」を聞いたところ、「1～5名」が66.9%と最も多く、次いで「6～10名」13.2%、「11～20名」10.7%となっており、受入れ人数は製造業、非製造業ともに「10名」以下（「1～5名」+「6～10名」）が8割前後を占めている。



- ・「受入れ1回あたり平均期間」を聞いたところ、「3～7日」が61.7%と最も多く、次いで「8～14日」20.0%、「1～2日」14.2%、「15日以上」4.2%となっており、受入れ期間は製造業、非製造業ともに1週間以内（「1～2日」+「3～7日」）が7割強を占めている。



(4) 今後について

- ・「今後もインターンシップを受入れるか」を聞いたところ、「継続する」が89.3%と最も多く、次いで「拡大継続する」9.1%、「縮小継続する」0.8%、「継続しない」0.8%となっており、製造業、非製造業ともにほとんどの先が今後も継続するとしている。

